【資料】

平成３１年度
当初予算（案）の概要

◇ 予算総括表（歳　入）　・・・・・　1
◇ 予算総括表（歳　出）　・・・・・　2
◇ 歳入予算の概要　・・・・・　4
◇ 歳出予算の概要　・・・・・　5
◇ 市債残高・基金残高の見込　・・・・・　7
◇ 当初予算の重点事業　・・・・・　9
◇ 主要施策一覧　・・・・・　10
◇ 主要施策　・・・・・　11
◇ 特別会計及び企業会計　・・・・・　34
◇ 社会保障施策に要する経費の状況　・・・・・　36
◇ 事業詳細資料　・・・・・　37

吉野川市
YOSHINOGAWA

平成３１年度一般会計当初予算総括表

（　歳　　入　）　　（単位：千円）

区　分		平成３１年度		平成３０年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税		3,951,280	16.8	3,922,330	16.9	28,950	0.7
2 地方譲与税		205,049	0.9	195,200	0.9	9,849	5.0
3 利子割交付金		8,000	0.0	7,681	0.0	319	4.2
4 配当割交付金		28,000	0.1	27,176	0.1	824	3.0
5 株式等譲渡所得割交付金		28,000	0.1	29,890	0.1	△ 1,890	△ 6.3
6 地方消費税交付金		664,400	2.8	678,795	2.9	△ 14,395	△ 2.1
7 自動車取得税交付金		21,000	0.1	42,477	0.2	△ 21,477	△ 50.6
8 環境性能割交付金		7,300	0.0	0	0.0	7,300	皆増
9 地方特例交付金		15,700	0.1	14,000	0.1	1,700	12.1
10 地方交付税		6,400,000	27.3	6,500,000	28.1	△ 100,000	△ 1.5
11 交通安全対策特別交付金		4,800	0.0	6,200	0.0	△ 1,400	△ 22.6
12 分担金・負担金		61,500	0.3	61,372	0.3	128	0.2
13 使用料・手数料		227,963	1.0	261,147	1.1	△ 33,184	△ 12.7
14 国庫支出金		3,039,305	13.0	3,047,094	13.2	△ 7,789	△ 0.3
15 県支出金		1,481,061	6.3	1,437,476	6.2	43,585	3.0
16 財産収入		36,981	0.2	42,198	0.2	△ 5,217	△ 12.4
17 寄附金		50,500	0.2	80,500	0.3	△ 30,000	△ 37.3
18 繰入金		2,827,318	12.0	2,465,927	10.6	361,391	14.7
19 繰越金		300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
20 諸収入		539,343	2.3	360,637	1.6	178,706	49.6
21 市債		3,558,400	15.2	3,685,900	15.9	△ 127,500	△ 3.5
歳入合計		23,455,900	100.0	23,166,000	100.0	289,900	1.3
内訳	自主財源	7,994,885	34.1	7,494,111	32.3	500,774	6.7
	依存財源	15,461,015	65.9	15,671,889	67.7	△ 210,874	△ 1.3

（ 歳 出 ・ 性 質 別 ）　　（単位：千円）

区　　分	平成３１年度		平成３０年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,419,506	14.5	3,356,132	14.5	63,374	1.9
2 扶助費	5,014,924	21.4	4,644,924	20.0	370,000	8.0
3 公債費	2,321,726	9.9	2,445,342	10.6	△ 123,616	△ 5.1
小　　計	10,756,156	45.8	10,446,398	45.1	309,758	3.0
4 物件費	2,925,548	12.5	2,917,477	12.6	8,071	0.3
5 維持補修費	84,705	0.4	76,947	0.3	7,758	10.1
6 補助費等	3,124,969	13.3	2,583,301	11.2	541,668	21.0
7 積立金	53,584	0.2	82,990	0.4	△ 29,406	△ 35.4
8 投資及び出資貸付金	174,976	0.8	9,620	0.0	165,356	1,718.9
9 繰出金	2,092,191	8.9	2,835,262	12.2	△ 743,071	△ 26.2
10 投資的経費	4,213,771	18.0	4,184,005	18.1	29,766	0.7
(1)普通建設事業	4,194,271	17.9	4,164,505	18.0	29,766	0.7
補 助 事 業	946,378	4.0	1,418,046	6.1	△ 471,668	△ 33.3
単 独 事 業	3,247,893	13.9	2,746,459	11.9	501,434	18.3
(2)災害復旧事業	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	23,455,900	100.0	23,166,000	100.0	289,900	1.3
内訳 義務的経費	10,756,156	45.8	10,446,398	45.1	309,758	3.0
内訳 投資的経費	4,213,771	18.0	4,184,005	18.1	29,766	0.7
内訳 その他の経費	8,485,973	36.2	8,535,597	36.8	△ 49,624	△ 0.6

（ 歳 出 ・ 目 的 別 ）　　（単位：千円）

区　　分	平成３１年度		平成３０年度		比　　較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	196,664	0.8	199,189	0.9	△ 2,525	△ 1.3
2 総務費	1,914,006	8.2	1,939,713	8.4	△ 25,707	△ 1.3
3 民生費	8,881,788	37.9	9,296,528	40.1	△ 414,740	△ 4.5
4 衛生費	2,161,706	9.2	2,467,094	10.6	△ 305,388	△ 12.4
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	477,963	2.0	478,126	2.1	△ 163	0.0
7 商工費	202,175	0.9	201,645	0.9	530	0.3
8 土木費	4,899,072	20.9	3,120,100	13.5	1,778,972	57.0
9 消防費	792,484	3.4	923,674	4.0	△ 131,190	△ 14.2
10 教育費	1,545,323	6.6	2,032,230	8.8	△ 486,907	△ 24.0
11 災害復旧費	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
12 公債費	2,321,726	9.9	2,445,342	10.5	△ 123,616	△ 5.1
13 諸支出金	13,493	0.0	12,859	0.0	634	4.9
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	23,455,900	100.0	23,166,000	100.0	289,900	1.3

１．歳入予算の概要

① 市税

市税については、固定資産税が償却資産の増などにより増収となり、前年度決算見込額や税制改正を踏まえ、前年度比０．７％増の３９億５，１２８万円を計上しました。

② 地方譲与税

地方譲与税については､国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から新たに創設された森林環境譲与税の増などにより、前年度比５．０％増の２億５０４万９千円を計上しました。

③ 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、県から人口及び従業者数で按分して市町村に交付される交付金であり、県の予算編成状況等を踏まえ、前年度比２．１％減の６億６，４４０万円を計上しました。

④ 環境性能割交付金

環境性能割交付金については、消費税引き上げ時に廃止される自動車取得税交付金の代わりに創設される環境性能割交付金として７３０万円を計上しました。

⑤ 地方交付税

合併後１０年経過後は、合併算定替えのルールにより普通交付税が５年間で段階的に減額されます。漸減５年目となる平成３１年度の普通交付税減額見込を、平成３０年度の交付実績等から１億円と試算し、前年度比１．５％減の６４億円を計上しました。
（普通交付税５９億円 ※ １億円減、 特別交付税５億円 ※ 増減なし）

⑥ 使用料及び手数料

保育料無償化に伴う保育所使用料の減などにより、前年度比１２．７％減の２億２，７９６万３千円を計上しました。

⑦ 国庫支出金

学校施設整備に伴う学校施設環境改善交付金の減などにより、前年度比０．３％減の３０億３，９３０万５千円を計上しました。

⑧ 県支出金

選挙委託金や障がい者自立支援給付費負担金の増などにより、前年度比３．０％増の１４億８，１０６万１千円を計上しました。

⑨ 繰入金

前年度（平成３０年度）に地域振興基金に積立予定のふるさと納税寄附金をまちづくりの財源とするため４，５００万円を同基金から繰り入れます。また、市債の償還財源として減債基金から１２億８，０００万円を繰り入れるほか、不足する一般財源を補てんするため財政調整基金から１０億円を繰り入れることにより、繰入金総額では前年度比１４．７％増の２８億２，７３１万８千円を計上しました。

⑩ 市債

麻植協同病院跡地を整備する都市再生整備事業として２４億６，７００万円の発行を予定しているものの、中央美化センター跡地多目的運動場整備事業や鴨島東部地区認定こども園整備事業の事業費減に伴う発行減があったため、市債総額では前年度比３．５％減の３５億５，８４０万円を計上しました。

⑪ その他（自主財源比率等）

自主財源は前年度比６．７％増の７９億９，４８８万５千円、依存財源は前年度比１．３％減の１５４億６，１０１万５千円となりました。自主財源比率は、３４．１％となり、前年度から１．８ポイント増加しました。

２．歳出予算（性質別）の概要

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比３．０％増の１０７億５，６１５万６千円を計上しました。予算総額に占める割合は、４５．８％となり、前年度より０．７ポイント増加しました。

（人件費）

職員給が時間外勤務手当及び特殊勤務手当などにより増となったほか、非常勤職員報酬が増となったことにより、前年度比１．９％増の３４億１，９５０万６千円を計上しました。

（扶助費）

私立認可保育園委託料などが減となったものの、プレミアム商品券事業や障がい者自立支援事業の増などにより、前年度比８．０％増の５０億１，４９２万４千円を計上しました。

（公債費）

定期償還金の減により前年度比５．１％減の２３億２，１７２万６千円を計上しました。

② 投資的経費

中央美化センター跡地多目的運動場整備事業及び鴨島東部地区認定こども園整備事業などが減となったものの、継続事業の都市再生整備事業の増などにより、投資的経費全体では、前年度比０．７％増の４２億１，３７７万１千円を計上しました。

③ その他の経費

その他の経費は、前年度比０．６％減の８４億８，５９７万３千円を計上しました。

（物件費）

鴨島環境センター解体事業などが減となったものの、都市再生整備事業に伴う初度備品購入や公共施設等個別施設計画策定業務の増などにより前年度比０．３％増の２９億２，５５４万８千円を計上しました。

（補助費等）

西消防署を改築する徳島中央広域連合への負担金や中央広域環境施設組合への負担金などが減となったものの、公営企業会計へ移行する下水道事業会計への補助金の増などにより、前年度比２１．０％増の３１億２，４９６万９千円を計上しました。

（投資及び出資貸付金）

下水道事業会計への出資金の増により、前年度比１，７１８．９％増の１億７，４９７万６千円を計上しました。

（繰出金）

介護保険特別会計への繰出金（30,238千円増）及び国民健康保険特別会計への繰出金（14,501千円増）などが増となったものの、下水道事業会計への繰出金（766,157千円減）の減などにより、前年度比２６．２％減の２０億９，２１９万１千円を計上しました。

３．歳出予算（目的別）の概要

① 議会費

議員共済会負担金の減などにより、前年度比１．３％減の１億９，６６６万４千円を計上しました。

② 総務費

来て観て住んで事業、参議院議員選挙費、県知事及び県議会議員選挙費などが増となったものの、地域振興基金積立金、市役所本館空調設備改修工事及び電算関係保守点検業務の減などにより、前年度比１．３％減の１９億１，４００万６千円を計上しました。

③ 民生費

プレミアム商品券事業、障がい者自立支援事業及び介護保険特別会計への繰出金などが増となったものの、鴨島東部地区認定こども園整備事業及び鴨島中央部地区認定こども園整備事業の減などにより、前年度比４．５％減の８８億８，１７８万８千円を計上しました。

④ 衛生費

浄化槽汚泥等投入事業や新ごみ処理施設整備事業などが増となったものの、鴨島環境センター解体事業の減などにより、前年度比１２．４％減の２１億６，１７０万６千円を計上しました。

⑤ 農林水産業費

中部農業構造改善センター改修事業、ため池等整備事業及び森林経営管理事業などが増となったものの、森林整備事業及び県単治山事業の減などにより、前年度と同程度の４億７，７９６万３千円を計上しました。

⑥ 商工費

ふるさと納税推進事業などが減となったものの、地域おこし協力隊事業及び徳島県地域間幹線系統確保維持負担金の増などにより、前年度比０．３％増の２億２１７万５千円を計上しました。

⑦ 土木費

公営住宅等ストック個別改善事業などが減となったものの、都市再生整備事業の増などにより、前年度比５７．０％増の４８億９，９０７万２千円を計上しました。

⑧ 消防費

防災ハザードマップ更新事業などが増となったものの、徳島中央広域連合負担金の減などにより、前年度比１４．２％減の７億９，２４８万４千円を計上しました。

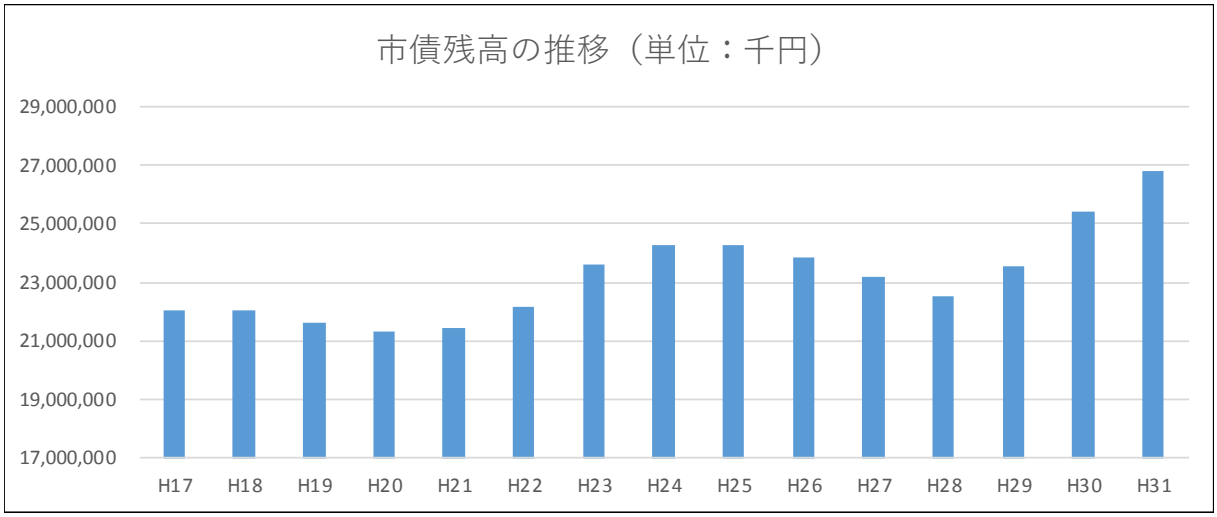
⑨ 教育費

中学校施設整備事業及び図書館開館準備事業などが増となったものの、中央美化センター跡地多目的運動場整備事業の減などにより、前年度比２４．０％減の１５億４，５３２万３千円を計上しました。

４．市債残高の見込

（単位：千円）

	平成29年度末	平成30年度末（見込）	平成31年度末（見込）	増減（対前年度）
市債残高	23,534,132	25,423,186	26,825,381	1,402,195

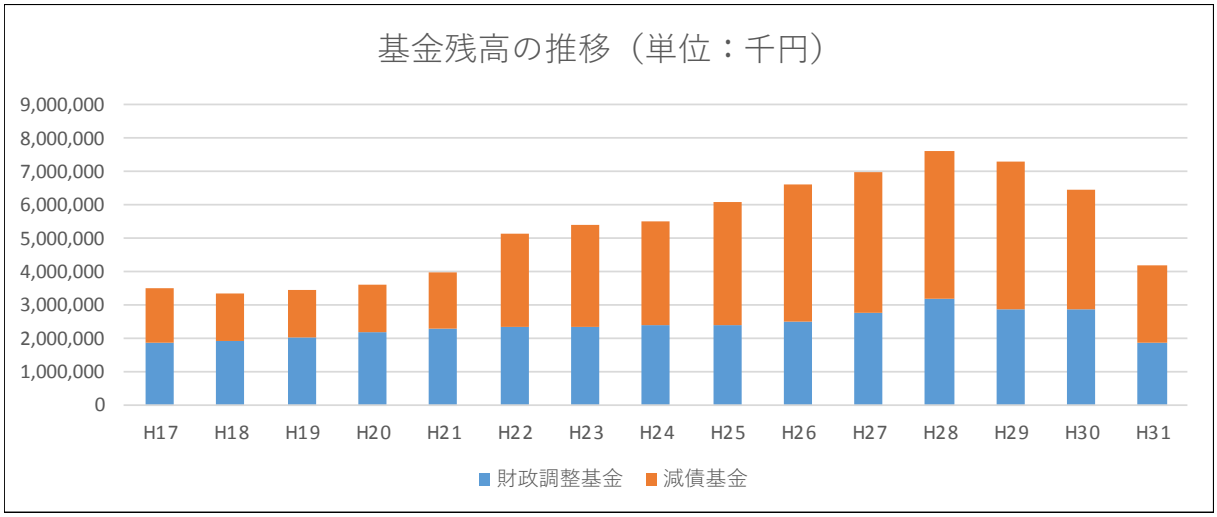


※これまでの市債残高の過去最大は平成24年度末（24,275,932千円）

５．基金残高の見込

（単位：千円）

基金名称	平成29年度末	平成30年度末（見込）	平成31年度末（見込）	増減（対前年度）
財政調整基金	2,885,000	2,885,000	1,885,000	△1,000,000
減債基金	4,425,000	3,595,000	2,315,000	△1,280,000
合　　計	7,310,000	6,480,000	4,200,000	△2,280,000



※これまでの基金残高（財調・減債）の過去最大は平成28年度末（7,620,000千円）

平成３１年度当初予算の重点事業

☆雇用創出のための産業振興　185,072 千円

創業支援や企業立地等の推進による新しいしごとづくりの創出や、農林業の育成強化、魅力的な特産品等を活かした販路拡大等により、雇用の機会創出増を図ります。また、関係団体との連携強化や人材の育成、確保を図ります。

【新】多様な働き方応援事業（コワーキングスペース・サテライトオフィス整備事業）	300 千円	(P38)
【新】森林経営管理事業	7,472 千円	(P39)
【新】がんばるふるさと企業応援事業 （吉野川市中小企業者、小規模企業者及び小企業者の振興に関する基本条例理念実現事業）	415 千円	(P40)

☆訪れたくなる、住みたくなる吉野川の魅力発信　95,494 千円

定住・移住の促進や、地元への愛着や誇り意識を高める取組を図ることにより若者等が再び戻ってくる環流の流れづくりや、本市ならではの多彩な資源を積極的に活用し、交流人口の増加を推進します。また、市の子育て支援情報等を戦略的に発信していくための体制やシステムの構築を図ります。

【継】来て観て住んで事業	32,700 千円	(P42)
【新】移住・定住促進事業	4,954 千円	(P43)
【拡】地域おこし協力隊事業	8,370 千円	(P44)

☆若者世代の希望をかなえる環境の整備　1,496,693 千円

働きながら子どもを産み育てやすい環境づくりを推進し、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育てに関する希望が実現できるよう、切れ目ない支援を推進します。また、小・中学校における学習環境の整備や英語学習の強化等、魅力ある学校教育の推進を図ります。

【拡】鴨島東子育て支援センター運営事業	2,676 千円	(P45)
【継】鴨島中央部地区認定こども園整備事業	244,931 千円	(P46)

☆都市の活力と暮らしの安心の創造　6,838,667 千円

活力ある中心市街地の形成による県央部における社会、経済、文化面の拠点強化等を図るなど、新しいまちづくりを推進します。また、既存ストックのマネジメントによる市有施設や空き家、空き店舗の利活用を推進するとともに、安心して暮らせるまちづくりや、「まち」をつくる「ひと」の育成に向けた取組を展開します。

【継】都市再生整備事業	3,181,254 千円	(P48)
【拡】新ごみ処理施設整備事業	6,910 千円	(P49)
【新】山川図書館施設改修事業	30,000 千円	(P50)
【新】防災ハザードマップ更新事業	10,000 千円	(P51)
【継】徳島中央広域連合西消防署整備事業	95,891 千円	(P52)
【拡】危険ブロック塀等除却支援事業	2,400 千円	(P53)
【新】老朽化危険遊具撤去補助事業	100 千円	(P54)
【拡】がん検診推進事業	2,135 千円	(P55)
【拡】浄化槽汚泥等投入事業	33,494 千円	(P56)
【新】公共施設予約システム導入事業	3,000 千円	(P57)

主要施策一覧

【魅力ある新しいしごとの創出】	**4,040 千円**
◇ しごとづくりの支援	3,800 千円
◇ 企業立地支援等の推進	240 千円
【農林業の育成強化】	**152,162 千円**
◇ 新規就労者への支援の強化	28,180 千円
◇ 経営の安定化と耕作放棄地等の解消	123,982 千円
【商工業等の振興強化】	**28,870 千円**
◇ 市ブランド認証品の販路拡大・ふるさと納税推進	28,455 千円
◇ 商工業の振興を図るための連携等強化	415 千円
【定住・環流・移住の促進】	**60,974 千円**
◇ 若者の定住・環流・移住の促進	52,604 千円
◇ 多様なひとの環流・移住の促進	8,370 千円
【交流人口増加の推進】	**24,280 千円**
◇ 観光力の強化	23,810 千円
◇ 各種イベント・大会の充実	470 千円
【効率的な情報戦略の推進】	**10,240 千円**
◇ 情報発信体制、システムの構築	10,240 千円
【結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実】	**1,015,686 千円**
◇ 安全で安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	58,835 千円
◇ 経済的負担の軽減	956,851 千円
【働きながら子育てできる環境づくり】	**408,703 千円**
◇ 子育て支援体制の充実・確保	408,703 千円
【特色ある学校教育の推進】	**72,304 千円**
◇ 子どもの健やかな成長に資する教育環境の強化	47,022 千円
◇ 基礎学力の向上の取組や英語教育の推進	25,282 千円
【新しいまちづくりの推進】	**3,181,254 千円**
◇ 中心市街地等の活性化を強力に推進する包括的政策パッケージの策定	3,181,254 千円
【既存ストックマネジメント強化】	**89,580 千円**
◇ 市有施設等の有効な利活用の推進	69,580 千円
◇ 空き家対策等の推進	20,000 千円
【安心・安全で暮らしやすいまちづくり】	**3,549,901 千円**
◇ 災害に強いまちづくりの推進	674,922 千円
◇ 健康で快適に暮らせるまちづくりの推進	2,824,128 千円
◇ 環境に優しいまちづくりの推進	50,851 千円
【“まち”をつくる“ひと”の育成】	**17,532 千円**
◇ まちづくりを行う人材の育成や組織の設立	530 千円
◇ 生涯学習を行う機会の充実、啓発や生活向上の推進	17,002 千円
【“麻植”による地域創生の展開】	**400 千円**
◇ 麻植ブランド形成の推進	400 千円

当初予算の主要施策

【魅力ある新しいしごとの創出】 4,040 千円

◇ しごとづくりの支援 3,800 千円

【新】多様な働き方応援事業 (P38) **300 千円**

建設中の吉野川市アリーナ・交流センター(仮称)内に本市独自の特色を持ったコワーキングスペース・サテライトオフィスを整備するため、開設・運営に係るノウハウを構築し、開設後のスムーズな運営に繋げるための準備を行います。

○ 商業地域活性化支援事業 **1,800 千円**

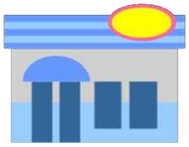
都市計画区域(鴨島地区)の商業地域の空き店舗対策として、空き店舗を活用して起業しようとする個人・法人等に改装費と家賃の一部を助成します。
・店舗改装:補助対象経費の1/2以内(上限50万円)
・家賃補助:月額家賃の1/2以内(上限3万円／月) ※助成期間:12ヵ月

○ 買い物支援対策事業(移動販売事業者助成) **1,500 千円**

生活環境の変化により、身近な買い物に困窮している方の支援対策として、生活物資等の移動販売に使用する車両購入費や車検費用の一部を助成します。

○ 創業支援資金保証事業 **200 千円**

地域経済の活性化を図ることを目的に、本市内において、新たに事業を開始しようとする個人又は法人が資金借入時に必要となる保証料を市が負担します。
・保証条件:創業時又は創業後の事業の実施に必要な運転資金及び設備資金
・保証料率:1%



担当課	商工観光課

◇ 企業立地支援等の推進 240 千円

○ 市内新設事業所等への転勤等による転入世帯家賃補助事業 **240 千円**

本市の課題である企業誘致や定住促進を推進するため、新設・増設をした吉野川市内の事業所等に就職・転勤の理由により新たに勤務し、かつ、市内に新たに住民登録(転入)した世帯に対し、月額最高で1万円の家賃補助を最大24ヵ月助成します。

担当課	商工観光課

【農林業の育成強化】 152,162 千円

◇ 新規就労者への支援の強化 28,180 千円

○ 経営所得安定対策事業 2,050 千円

経営所得安定対策推進事業交付金 2,050 千円

農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として、担い手農家の経営安定や諸外国との不利を埋める農業経営対策事業を行います。

○ 担い手育成・確保等対策事業 23,250 千円

経営体育成支援事業補助金 3,000 千円
農業次世代人材投資資金 20,250 千円

農業者の育成・確保に向けて、農業機械や施設等の購入費に対する補助や、農業を始めてから経営が安定するまで、最長5年間、年間最大150万円を交付し、新規就農者の経営を支援します。

○ 農地中間管理事業 2,500 千円

耕作者集積協力金 300 千円
経営転換協力金 2,200 千円

担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を通じて、担い手に貸し付けられた農地に対して、一定の条件を満たせば協力金を交付します。

○ 森林整備地域活動支援事業 380 千円

小規模で分散している森林を取りまとめて、一体的に施業を行う集約化を進めるために必要な経費について補助を実施します。

担当課	農林業振興課

当初予算の主要施策

◇ 経営の安定化と耕作放棄地等の解消　123,982 千円

○ 有害鳥獣捕獲事業　9,000 千円

収量安定による農業経営の安定化に寄与するため、有害鳥獣の捕獲・駆除を行います。

○ 中山間地域等直接支払事業　6,549 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて交付金を交付します。

○ 中山間地域総合整備事業　32,892 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図ることを目的として、農業生産基盤の整備と農村生活環境等の整備を総合的に実施します。

○ 多面的機能支払交付金事業　17,979 千円

農業者と地域住民が参加する活動組織が、あらかじめ計画して行う水路の清掃や草刈りなどの活動に対して、区域の農地面積に応じて支援を行います。

○ 市有林素材生産事業（市有林間伐）　10,900 千円

市有林の間伐を実施し、市有林の環境保全と市産材の利用促進を図ります。

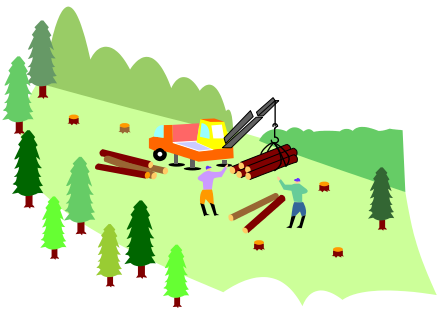
○ 森林整備事業　39,190 千円

林道等の整備を行い、森林の保育・管理の省力化、木材生産の効率化を図ります。

【新】森林経営管理事業 (P39)　7,472 千円

林業の持続的発展と森林の有する多面的機能の発揮に資するため、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図ります。

担当課	農林業振興課



【商工業等の振興強化】 28,870 千円

◇ 市ブランド認証品の販路拡大・ふるさと納税推進 28,455 千円

○ ふるさと納税推進事業 25,785 千円

ブランド認証品のセレクト等による記念品の充実及び効果的な広告宣伝活動により、ふるさと納税を強力に推進し、市とブランド認証品のPR活動を全国展開します。

○ 特産品ブランドPR事業 1,170 千円

吉野川市ブランドとして認定した特産品を市内外にPRするとともに、ブランド認証品の販路拡大を図ります。

【 URL ： http://www.city.yoshinogawa.lg.jp/docs/2010100800415/ 】

○ ブランド認証事業所物産展等出店支援事業 1,500 千円

本市のブランド認証事業所の生産及び販売意欲の向上並びにブランド認証商品の周知の拡大を図るため、物産展等において行うブランド認証商品の宣伝及び販売に要する経費の一部を補助します。
補助対象経費：参加負担金、出店料、搬送費、交通費、宿泊費
（補助上限額：1事業所につき年間20万円）

担当課	商工観光課

◇ 商工業の振興を図るための連携等強化 415 千円

【新】がんばるふるさと企業応援事業 (P40) 415 千円

短期事業資金保証制度補助金	252 千円
吉野川市中小企業者等振興会議（仮称）	163 千円

中小企業者等振興基金（新設）の運用益を活用し、創業時のみだけではなく、運転資金の調達も円滑に行えるよう短期事業資金保証制度補助金を新設することにより、事業者の健全な経営を後押しします。
また、委員会及びワーキンググループを設置し、中小企業者等の振興に伴う施策の検討等を連携して進めます。

担当課	商工観光課

当初予算の主要施策

【定住・環流・移住の促進】　60,974 千円

◇ 若者の定住・環流・移住の促進　52,604 千円

○ 来て 観て 住んで事業 (P42)　32,700 千円

子育て世代の支援、市内経済の活性化、移住・定住促進のため、40歳未満の若者世代の住宅取得に対し、補助金を交付します。
また、吉野川市は住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35」との連携協定を締結しており、本事業の補助対象となる方で、一定の要件を満たすと、フラット35の金利が当初5年間 0．25%引き下げられます。

	新築の場合	購入の場合
基本額	30万円	15万円
加算要件を2つ以上満たす場合	60万円	45万円
加算要件を全て満たす場合	90万円	60万円

※ 平成29年度からの3ヵ年事業であるため、平成31年度をもって事業終了

○ 新婚世帯家賃補助事業　11,050 千円

新婚世帯の市内民間賃貸住宅への入居を促し、定住を促進するために、補助対象要件を満たした新婚世帯に、月額最高で1万円を最大24ヵ月助成します。

※ 平成31年度をもって事業終了（既に補助金交付申請書の提出者については最大24ヵ月助成します）

【新】移住・定住促進事業 (P43)　4,954 千円

地域や各分野における担い手不足の解消、地域の活性化を図るため、移住促進に効果的な事業を実施し、本市への移住者の増加を図ります。

① 移住相談会の実施
② 移住促進パンフレット作成事業
③ 移住・定住・交流推進支援事業
④ 徳島わくわく移住支援事業

○ 移住支援委託事業　2,000 千円

移住を希望する方が安心して移住できるよう、また、移住した方が定住できるよう、きめ細かな相談や各種サポート及び支援を行う移住支援組織に移住支援業務を委託します。

担当課	企画財政課

当初予算の主要施策

※(　　)内は現金相当額

○ 木造新築住宅正角材給付事業(一次加工済柱材)　　(900) 千円

補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最大で125本(約30万円相当)の市産材の一次加工済角材(杉・桧　120mm×120mm　長さ3m)を現物支給します。
(支給件数　125本×3戸　　最大約90万円相当)

○ 木造新築住宅丸太素材現物給付事業　　(1,000) 千円

補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最大で35立方メートル(約50万円相当)の市産材の丸太素材(※30年～40年生の杉・桧)を現物支給します。
(支給件数　35立方メートル×2戸　　最大約100万円相当)

担当課	農林業振興課

間伐材のストックヤード（木材集積場）

◇ 多様なひとの環流・移住の促進　　8,370 千円

【拡】地域おこし協力隊事業 (P44)　　8,370 千円

地域ブランドや地場産業の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。

担当課	企画財政課 商工観光課

当初予算の主要施策

【交流人口増加の推進】 24,280 千円

◇ 観光力の強化 23,810 千円

○ 観光振興事業 21,630 千円

観光団体や各種イベントへの補助を行うことにより、観光振興を図ります。

美郷梅酒まつりの様子

美郷梅酒まつりの様子

美郷ほたるまつりの様子

五九郎まつりの様子

○ 徳島東部地域DMO事業 2,180 千円

徳島東部地域15自治体の官と民が連携し、観光振興による交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、東部地域の広いエリアの観光資源を活用した観光地域づくりを推進します。

担当課	商工観光課

◇ 各種イベント・大会の充実 470 千円

○ 徳島ヴォルティスホームタウン事業 470 千円

スポーツが生活に溶け込んだ活気ある魅力的なまちづくりの推進と新たな地域間交流を創出するため、徳島ヴォルティスホームタウン事業を実施します。

吉野川市民デー

ヴォルティス巡回指導

担当課	商工観光課

当初予算の主要施策

【効率的な情報戦略の推進】　10,240 千円

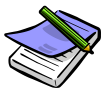
◇ 情報発信体制、システムの構築　10,240 千円

○ 情報メール配信サービス事業　198 千円

災害情報などを配信する「防災メール」に、市からの様々な行政情報などを配信する「情報メール」をあわせた『防災・情報メール』を配信します。

○ 広報よしのがわ作成事業、WEB写真館　9,100 千円

広報誌を手に取って読んでいただくことを最優先し、「広報よしのがわ」の写真や記事の内容をより効果的に伝え、どの世代にも親しめる、また、高齢者などにも配慮のある読みやすい広報にします。
また、取材（撮影）した様子を紹介する「WEB写真館」を開設し、吉野川市の四季折々の情報を発信しています。



担当課	秘書広報課

○ 子育て・女性活躍応援情報発信事業　942 千円

結婚・子育て世代の女性等へ、子育ての分野、女性活躍等に関する情報を専用サイトやアプリ（チャチャナビ）でわかりやすく一元的に提供します。

担当課	企画財政課

サイト画面

アプリ画面

当初予算の主要施策

【結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実】　1,015,686 千円

◇ 安全で安心して子どもを産み育てることができる環境づくり　58,835 千円

○ ブックスタート事業　444 千円

赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときを持つきっかけをつくることを目的に、4ヵ月児健康診査の際に、赤ちゃんとその保護者に絵本の読み聞かせを行い、絵本など（ブックスタート・パック）をプレゼントします。

平成３０年度に
配付した絵本等

○ よしのがわ幸せたくさん子だくさんセミナー事業　79 千円

若者の結婚や育児などに関する不安を軽減し、結婚、出産、妊娠、育児へとつながるよう、結婚生活や子育てなどについてのセミナーを開催します。

担当課	子育て支援課

平成３０年度の募集案内

当初予算の主要施策

○ 子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業　3,600 千円

子ども（生後6ヵ月から小学6年生）のインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成します。

○ 中学生ピロリ菌検査事業　310 千円

胃がん予防に向け、市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査を行います。

○ ピロリ菌抗体検査事業　132 千円

胃がん予防に向け、20～49歳を対象にピロリ菌検査を行います。

○ 特定不妊治療助成事業　10,450 千円

徳島県が実施する「徳島県こうのとり応援事業」の承認を受けた方を対象に、費用の一部を上乗せして助成します。

≪助成上限額≫

・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）　１０万円／回（通算6回まで）
・男性不妊治療　５万円／回（1年度当たり1回限り）

○ 新生児聴覚検査事業　2,195 千円

新生児の1,000人に1人の確率で生じる先天性聴覚障害を把握するための検査費用を助成します。

○ 母子保健事業　41,625 千円

妊婦一般健康診査を14回行うなど、母子保健事業の充実を図ります。
また、里帰り等やむを得ない事情により県外等の医療機関で妊婦及び乳児一般健康診査を受診した場合にも助成します。

担当課	健康推進課

当初予算の主要施策

◇ 経済的負担の軽減　956,851 千円

【新】とくしま在宅育児応援クーポン事業　7,799 千円

在宅育児（0～2歳の児童）を行っている家庭の負担を軽減するため、県の補助金を活用し、子育て支援サービスを利用できるクーポン券（15,000円分）を交付します。

※ 事業開始時期は、2019年10月を予定。

○ 育児用品購入費助成事業　21,600 千円

補助対象要件を満たした2歳未満の乳幼児の保護者が、吉野川市内で購入した育児用品購入費について、一乳幼児につき最高8万円（1歳未満 4万円、1歳以上2歳未満 4万円）を助成します。
（対象品目：吉野川市内で購入したミルク・おむつ・清拭用品、チャイルドシートなど）

○ 子どもはぐくみ医療費助成事業　150,541 千円

子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

○ 出産祝金支給事業　6,300 千円

出生児の健やかな成長を願い、出産祝金を支給します。

○ 児童手当事業　523,497 千円

○ 児童扶養手当支給事業　239,114 千円

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給します。

担当課	子育て支援課

※（　）内は拡大相当額

【拡】低所得・多子世帯保育料の軽減及び無償化　(8,000) 千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成30年10月から拡大した多子世帯における18歳未満の第2子に係る保育料無償化（所得制限あり、3～5歳児のみ）を更に拡大し、本市独自の施策として所得制限を撤廃します。

※ 2019年10月以降は国の施策として3～5歳児及び0～2歳児（非課税世帯のみ）の保育料が無償化となる予定。

担当課	こども未来課

当初予算の主要施策

【働きながら子育てできる環境づくり】　408,703 千円

◇ 子育て支援体制の充実・確保　408,703 千円

【拡】鴨島東子育て支援センター運営事業 (P45)　**2,676 千円**

○ 川島子育て支援センター運営事業　**6,145 千円**

○ 高越子育て支援センター運営事業　**4,949 千円**

子育て支援センターを運営し、乳幼児とその保護者等の交流を促進し、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな成長を支援します。

担当課	子育て支援課 川島こども園 高越こども園

○ 鴨島中央部地区認定こども園整備事業 (P46)　**244,931 千円**

民間事業者を主体事業者として、私立の幼保連携型認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助します。(2020年4月開園予定)

○ 保育補助者雇上強化事業　**6,943 千円**

保育士の勤務環境改善のために保育補助者を雇い上げている民間保育事業者に対し、経費の一部を補助します。

担当課	こども未来課

○ 病児・病後児保育事業　**20,545 千円**

病児・病後児保育及び市内の保育施設等への感染症流行情報の提供や巡回支援を病院に委託して実施します。

○ 放課後児童対策事業　**108,683 千円**

放課後児童の健全育成事業として、放課後児童クラブ(市内15ヵ所)の運営を支援します。

○ 放課後児童クラブ利用料軽減事業　**5,880 千円**

経済的負担と利用促進を図るため、利用料の一部を助成します。

○ 地域子育て支援拠点事業　**7,951 千円**

民間が実施する地域子育て支援拠点施設の運営に対して、県と連携し助成を行います。

担当課	子育て支援課

【特色ある学校教育の推進】 72,304 千円

◇ 子どもの健やかな成長に資する教育環境の強化 47,022 千円

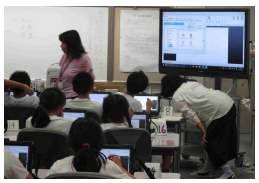
○ ことばの教室事業 2,349 千円

私立を含む全ての特定教育・保育施設（幼稚園・保育所・こども園）に通う年長児に対し、病院の言語聴覚士による「ことばの発達チェック」を実施し、気になる子どもに「ことばの教室（NPO法人の言語聴覚士が施設を訪問し個別に言語指導）」や病院での言語療法につなげるなど、より多くの子どもが適切な時期に適切なことばの指導をうけることができるように支援します。

担当課	こども未来課

○ ICT支援員配置事業 2,100 千円

ICT機器の操作等について教員の補助を行い、ICTを活用した授業の円滑化を図るためICT支援員を配置します。



ＩＣＴを活用した授業風景

○ 帰国・外国人児童生徒“いきいき”モデル事業 719 千円

各小・中学校に転入してきた帰国・外国人の児童生徒に、必要に応じて日本語講師を派遣します。

○ スクールカウンセラー（臨床心理士）配置事業（小学校） 4,500 千円

中学校区単位で派遣されている県のスクールカウンセラーでは相談時間が不足するため、市単独でスクールカウンセラーを小学校に2名配置し、不登校やいじめ及び発達障がい等に関する教育相談活動の充実を図り、小・中学校の不登校児童生徒をゼロにすることを目指します。

○ 適応指導教室事業 4,070 千円

不登校児童・生徒の学校復帰・社会的自立を支援するために、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための専門職員を配置し、学校と連携しながら本人や家族との相談活動・適応指導・学習指導を行います。

○ 特別支援教育支援員配置事業 33,284 千円

教育上特別の支援を必要とする児童・生徒に対して、一人一人のニーズに応じたきめ細かな指導・支援の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習活動のサポートを行います。

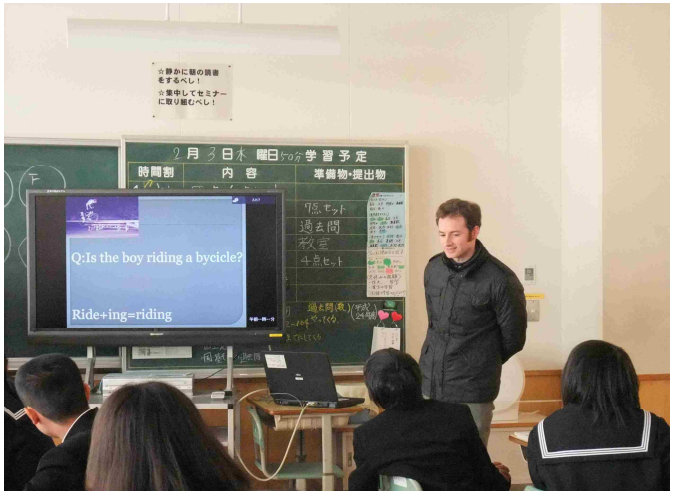
担当課	学校教育課

当初予算の主要施策

◇ 基礎学力の向上の取組や英語教育の推進　25,282 千円

○ 外国語指導助手配置事業　23,386 千円

グローバル化の中で、国際共通語である英語力の向上は、日本人の将来にとって極めて重要であることから、語学指導などを行う外国青年招致事業（JETプログラム）による外国語指導助手（ALT）等を6名配置します。



ＡＬＴによる授業風景

○ 英語検定検定料補助事業　996 千円

外国語を通じて、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を総合的に育成することが重要とされていることから、生徒の英語力向上を目指すため、市立中学校に在籍する生徒の保護者を対象に英語検定検定料の一部を助成します。

○ 小中連携英語教育研究会事業　900 千円

ALTと英語漬けの生活をして「生きた英語」を学ぶ「イングリッシュキャンプ」や英語に慣れる「子ども英語教室」などを開催します。
また、小・中学校の授業公開や合同研修会等を実施し、教員の指導力の向上並びに小・中学校における英語教育の円滑な接続を図ります。

担当課	学校教育課

イングリッシュキャンプの様子

当初予算の主要施策

【新しいまちづくりの推進】　3,181,254 千円

◇ 中心市街地等の活性化を強力に推進する包括的政策パッケージの策定　3,181,254 千円

○ 都市再生整備事業 (P48)　**3,181,254 千円**

新たな交流拠点として吉野川市アリーナ・交流センター（仮称）の建設とその周辺整備を行うことにより、中心市街地である鴨島駅周辺地区の活性化を図り、活力と賑わいのある「街なか」としての再生を目指します。

吉野川市アリーナ・交流センター（仮称）　2020年4月　オープン

担当課	都市計画住宅課

【既存ストックマネジメント強化】　89,580 千円

◇ 市有施設等の有効な利活用の推進　69,580 千円

【拡】新ごみ処理施設整備事業 (P49)　**6,910 千円**

現在、一部事務組合により広域で行っているごみ処理を2025年度から本市単独処理に切り替えるために必要な施設整備を行います。

担当課	環境企画課

○ 公営住宅等ストック総合改善事業　**32,670 千円**

「吉野川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、公営住宅等ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげます。

担当課	都市計画住宅課

【新】山川図書館施設改修事業 (P50)　**30,000 千円**

平成9年4月に開館して以降、20年以上経過しており劣化がみられるため、山川図書館の長寿命化を図るための工事を実施します。

※ 空調改修工事期間については図書館を休館します。（市HP等で周知予定）

担当課	生涯学習課

当初予算の主要施策

◇ 空き家対策等の推進　20,000 千円

○ 老朽危険空き家除却支援事業　20,000 千円

地震時に倒壊等により道路を閉塞するおそれのある老朽化して危険な空き家の除却を促進し、地域の防災性向上を図るため、対象家屋の除却に要する費用に対して、国・県費と合わせて最大で80万円の助成を行います。

担当課	建築営繕室

【安心・安全で暮らしやすいまちづくり】　3,549,901 千円

◇ 災害に強いまちづくりの推進　674,922 千円

○ 自主防災組織育成補助金　5,900 千円

組織化された自主防災組織が、緊張感を保ちながら防災意識を持ち続けるためには、継続的な研修や訓練が必要です。平常時から災害に対する意識を向上させるため、組織で行う防災訓練や研修を支援します。

【新】防災ハザードマップ更新事業 (P51)　10,000 千円

平成29年5月に改正された水防法、平成28年に国が公表した想定最大規模降雨に伴う洪水浸水想定区域図に対応した防災ハザードマップに更新し、市内全世帯に配布します。

○ 徳島中央広域連合西消防署整備事業 (P52)　95,891 千円

徳島中央広域連合が進める西消防署の改築に要する費用の一部を負担し、大規模災害時の拠点となる施設を整備します。

担当課	防災対策課

徳島中央広域連合 西消防署

当初予算の主要施策

○ 福祉避難所訓練事業　　1,971 千円

南海トラフ巨大地震等の災害に備え、災害時に一般の避難所では生活が困難な高齢者や障がい者等を受け入れる福祉避難所の開設訓練を実施します。

担当課	社会福祉課

平成３０年度に実施した
福祉避難所訓練の様子

○ 民間建築物耐震化支援事業　　12,366 千円

耐震診断が義務化された要安全確認計画記載建築物（国道192号沿道建物）の耐震診断を助成します。

○ 木造住宅の住替え支援事業　　3,600 千円

建替えや住替えに伴って、耐震性のない木造住宅を除却する場合等に、県費と合わせて最高で60万円の助成を行います。

○ 木造住宅耐震診断の個人負担の無料化　　4,800 千円

耐震診断時に必要な3,000円の個人負担金の無料化を行い、安全な住宅の整備を促進します。

○ 木造住宅耐震改修支援事業　　28,168 千円

（ア）評点を1．0以上に耐震補強する場合
　国・県費と合わせて最高で120万円の助成を行います。
（イ）評点を0．7以上に耐震補強する場合
　国・県費と合わせて最高で60万円の助成を行います。
（ウ）耐震シェルターを設置する場合
　国・県費と合わせて最高で80万円の助成を行います。
（エ）耐震改修時の補強計画に対して助成を行います。

【拡】危険ブロック塀等除却支援事業 （P53）　　2,400 千円

倒壊した場合に、隣接する避難路や輸送路への影響がある危険なブロック塀等の除却工事及び除却後の囲障工事（ブロック塀の再築造は除く）をする場合等に助成を行います。

担当課	建築営繕室

当初予算の主要施策

【新】老朽化危険遊具撤去補助事業 (P54)　100 千円

市管理外の広場等に設置・管理している遊具について、経年劣化等により危険な遊具が存在しているため、これらの撤去に必要となる費用を限度額を設けて助成します。

担当課	商工観光課

○ 道路河川等整備事業　241,176 千円

市民生活を支えるインフラ施設である道路等の整備を推進し、安全・安心なまちづくりを図ります。

・道路・河川維持修繕事業　148,965 千円
・道路新設改良事業　85,021 千円
・河川改修事業　7,190 千円

○ インフラ施設の耐震・長寿命化、崖崩れ対策　182,450 千円

・橋りょう耐震化事業　59,000 千円

市内7橋について、耐震化の設計と工事を行います。
・鴨島：青柳橋、玄華寺谷川2号橋、飯尾川20号橋
・川島：蓮池橋、南中須橋
・山川：二又橋
・美郷：田平橋

・橋りょう長寿命化事業　110,450 千円

市内16橋について長寿命化の設計と工事を行います。
・鴨島：天神橋、呉郷4号橋、麻名幹10号橋、寺谷川3号橋
・川島：源光寺谷川2号橋、王子東谷川1号橋
・山川：鞘橋、希望橋、風呂谷3号橋、大藤谷5号橋、祇園橋、大内橋
・美郷：田平橋、大正橋、宮倉橋、大鹿橋

・崖崩れ対策事業　13,000 千円

県単助成(1/2)を活用して、市内3ヵ所の崖崩れ対策工事を行います。

○ 雨水被害軽減対策事業(雨水排水路の整備・改修)　86,100 千円

防災・減災の推進のため雨水の浸水軽減対策を実施します。

市内全域の道路側溝の改修・整備の他、国・県と連携して取組を進める「ほたる川総合内水緊急対策事業」の一環として、平成27年度から着手した山川町諏訪地区排水路整備の工事(事業費22,100千円)を行います。

担当課	建　設　課

当初予算の主要施策

◇ 健康で快適に暮らせるまちづくりの推進　2,824,128 千円

○ 消費生活センター事業　5,476 千円

消費生活専門相談員による消費生活に関する相談業務や啓発事業を実施し、市民の消費生活の安定及び向上を図ります。

○ 交通安全対策事業　7,200 千円

市民を交通事故から守るため、カーブミラーやガードレール等の整備を進めます。

担当課	総　務　課

○ 私道整備補助事業　500 千円

経営が継続されていない開発業者等の名義となっている道路や側溝などの損傷を、その道路に敷地を接する住宅の所有者が補修する際に、必要となる費用の一部を、限度額を設け助成します。

担当課	建　設　課

○ 福祉タクシー補助事業　450 千円

公共交通機関が不十分な美郷地区において、自宅にひきこもりがちな方々に移動手段を提供し、自立した日常生活を送ることができるよう支援します。

○ 地方バス路線対策事業（代替バス）　7,765 千円

民間路線バス廃止に代わり、山川・美郷間を1日8便、業務委託により運行します。
※平成31年度から運賃の一部を改定予定

担当課	美郷支所

当初予算の主要施策

○ 高齢者福祉事業・在宅福祉事業 **22,147 千円**

高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護予防や地域の老人クラブ活動を支援します。

○ 長寿祝賀事業 **9,924 千円**

長寿を祝福するとともに敬老思想の高揚を図るため、喜寿、米寿、白寿及び百歳以上の高齢者に祝金を贈ります。

○ 老人福祉センター等運営事業 **14,066 千円**

○ 老人憩の家運営事業 **3,110 千円**

○ 養護老人ホーム措置事業 **210,128 千円**

○ 障がい者福祉事業 **3,856 千円**

○ 重度心身障がい者医療費対策事業 **139,153 千円**

○ 特別障がい者手当等給付事業 **17,503 千円**

○ 障がい者自立支援事業 **1,364,368 千円**

○ 障がい者地域生活支援事業 **55,932 千円**

担当課	社会福祉課 介護保険課

○ 介護保険事業（特別会計への繰出金等） **821,176 千円**

担当課	介護保険課

【拡】がん検診推進事業 (P55) **2,135 千円**

各受診券をこれまでのブック形式から、1ﾍﾟｰｼﾞにまとめた新様式に変更するとともに、がん検診パンフレットを新たに作成、全戸配布することで普及啓発を行い、がん検診受診率の向上を図ることで早期発見・早期治療に結びつけます。

○ 各種ワクチン接種等の予防諸費事業 **97,896 千円**

○ 保健対策事業（各種検診事業） **41,343 千円**

担当課	健康推進課

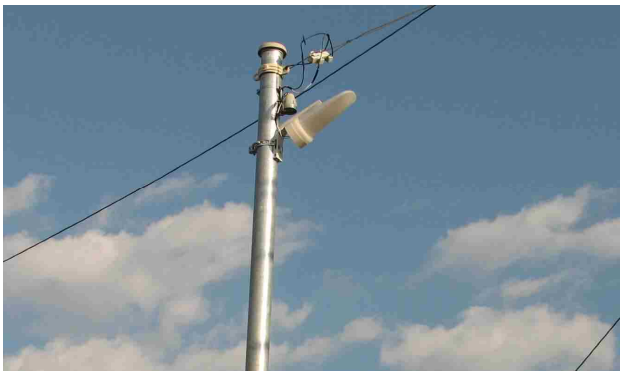
当初予算の主要施策

◇ 環境に優しいまちづくりの推進　50,851 千円

○ LED防犯灯整備事業　6,400 千円

市内の防犯灯（蛍光灯タイプ）のLED化を年次計画的に行います。

担当課	総　務　課



ＬＥＤタイプの防犯灯

○ 環境保全の推進　10,957 千円

合併浄化槽の設置の推進及びごみの減量化、4Rを推進し、環境に優しく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを推進します。

・ごみ減量化推進事業（生ごみ処理機購入費補助等）　1,342 千円
・浄化槽設置整備事業（浄化槽設置補助）　9,615 千円

【拡】浄化槽汚泥等投入事業 (P56)　33,494 千円

現在、一部事務組合により広域処理している浄化槽汚泥等を2021年4月から本市の下水道施設を活用した単独処理に切り替えるために必要な施設整備を行います。

担当課	環境企画課

当初予算の主要施策

【“まち”をつくる“ひと”の育成】　17,532 千円

◇ まちづくりを行う人材の育成や組織の設立　530 千円

○ 女性スキルアップ講座　530 千円

意欲ある女性の活躍を後押しするため、スキルアップ講座（パソコン講座等）を開催します。

担当課	企画財政課

平成３０年度に実施した
女性スキルアップ講座の様子

◇ 生涯学習を行う機会の充実、啓発や生活向上の推進　17,002 千円

○ 体育振興事業　14,002 千円

市民の体力と連帯意識向上のため、吉野川市リバーサイドハーフマラソンや美郷一周駅伝、スポーツ少年団、体育協会、総合型地域スポーツクラブ設立準備会等の活動を支援します。

美郷一周駅伝の様子

【新】公共施設予約システム導入事業 (P57)　3,000 千円

本市の体育施設等の空き状況の照会、予約手続きなどをインターネットで行うことができるシステムを導入し、利用者の利便性の向上を図ります。

担当課	生涯学習課

当初予算の主要施策

【“麻植”による地域創生の展開】　400 千円

◇ 麻植ブランド形成の推進　400 千円

○ オリジナル婚姻届・出生届　400 千円

若者世代へ本市の伝統産業・地域資源の再認識や本市への誇り意識向上を図るため、本市の伝統産業である阿波和紙を活用して市オリジナルの婚姻届・出生届を作成し、市民へ配付します。

担当課	企画財政課

特別会計及び企業会計の予算規模

（単位：千円、％）

会　計　名	３１年度	３０年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	4,810,335	4,682,958	127,377	2.7
後期高齢者医療特別会計	651,118	630,553	20,565	3.3
介護保険特別会計	5,346,547	5,392,997	△ 46,450	△ 0.9
公共下水道事業特別会計		1,012,582		
特定環境保全公共下水道事業特別会計		377,699		
農業集落排水事業特別会計		166,808		

※ 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は、平成３１年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行するため、下の表に記載している。

（単位：千円、％）

会　計　名		３１年度	３０年度	増減額	増減率
水道事業会計	収益的収入	685,287	678,286	7,001	1.0
	収益的支出	635,081	633,711	1,370	0.2
	資本的収入	494,256	513,840	△ 19,584	△ 3.8
	資本的支出	614,500	800,423	△ 185,923	△ 23.2
下水道事業会計	収益的収入	1,234,524			
	収益的支出	1,216,431			
	資本的収入	1,002,841			
	資本的支出	1,381,851			

特別会計の当初予算重点事業

【国民健康保険特別会計】

よしのがわ国保健康ポイント事業

担当課名　　国保年金課

現状と課題

○国は第３期特定健診実施計画において、市町村国保の特定健診実施率の目標を６０％以上と掲げている。しかし、吉野川市の現状は平成２３年度の４３．８％をピークに年々減少しており、平成２９年度は３６．６％となっており、特定健診受診率向上のためにポイント事業を開始している。

○健診受診者と健診未受診者の医療費を比較すると、健診未受診者の医療費が高額になっている。生活習慣病は自覚症状がないため、健診の機会を提供し、状況に応じた保健指導実施が生活習慣病の予防、重症化予防につながる。

事業概要と対象

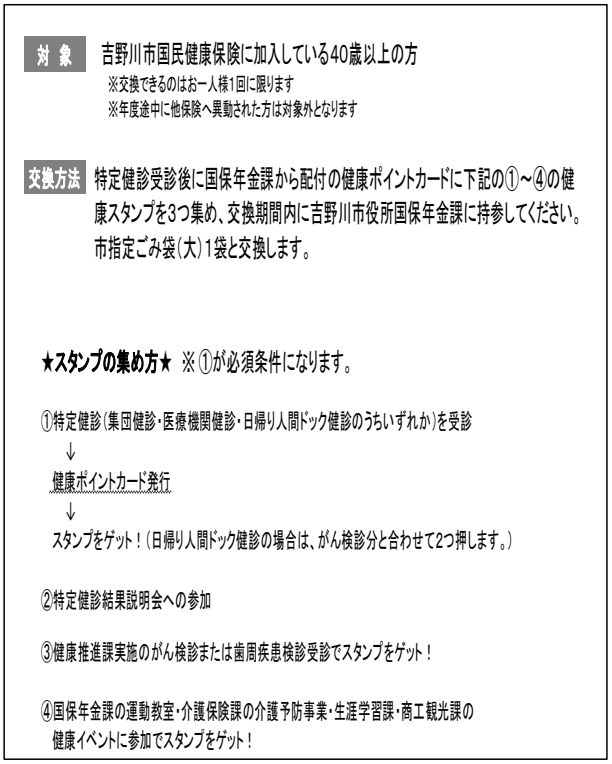
○対 象 者　　市国民健康保険に加入している４０歳以上

○内　　容　　市が実施する特定健診受診を必須条件とし、特定健診の結果説明会・がん検診等・健康イベント等に参加し、スタンプを集めて、ごみ袋と交換する。

○実施場所　　国保年金課、各支所、イベント会場等

事業効果

●特定健康診査受診率の向上につながる。
●健診の機会を提供することで、医療費の削減につながる。
●生活習慣病予防、重症化予防につながる。
●がん検診や歯周疾患検診の受診率向上につながる。
●健康イベントに参加することで市民の健康づくりへの意識が高まる。



平成３１年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　293,000 千円

（歳出）　社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国費	県費	市債	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉	高齢者福祉事業	249,451	0	3,184	0	41,571	204,696	15,335
	障がい者福祉事業	1,580,864	709,655	417,375	0	0	453,834	33,998
	生活保護費扶助事業	1,242,427	921,920	6,000	0	13,000	301,507	22,587
	子ども・子育て福祉事業	2,124,302	777,498	308,564	0	96,238	942,002	70,568
	小　計	5,197,044	2,409,073	735,123	0	150,809	1,902,039	142,488
社会保険	国民健康保険事業	435,035	42,613	150,871	0	0	241,551	18,095
	介護保険事業	822,176	24,586	13,043	0	0	784,547	58,773
	後期高齢者医療事業	837,446	0	142,228	0	0	695,218	52,081
	小　計	2,094,657	67,199	306,142	0	0	1,721,316	128,949
保健衛生	予防諸費事業	103,236	0	0	0	2,500	100,736	7,546
	母子保健諸費事業	54,270	23	98	0	0	54,149	4,056
	保健対策事業	44,141	1,353	1,359	0	3,880	37,549	2,813
	その他の保健衛生事業	167,923	650	70,559	0	1,301	95,413	7,148
	小　計	369,570	2,026	72,016	0	7,681	287,847	21,563
合　計		7,661,271	2,478,298	1,113,281	0	158,490	3,911,202	293,000

事業詳細資料

《 目 次 》

【雇用創出のための産業振興】

○ 多様な働き方応援事業
（コワーキングスペース・サテライトオフィス整備事業） ・・・ 38

○ 森林経営管理事業 ・・・ 39

○ がんばるふるさと企業応援事業
（吉野川市中小企業者、小規模企業者及び小企業者の振興に関する基本条例理念実現事業） ・・・ 40

【訪れたくなる、住みたくなる吉野川の魅力発信】

○ 来て観て住んで事業 ・・・ 42

○ 移住・定住促進事業 ・・・ 43

○ 地域おこし協力隊事業 ・・・ 44

【若者世代の希望をかなえる環境の整備】

○ 鴨島東子育て支援センター運営事業 ・・・ 45

○ 鴨島中央部地区認定こども園整備事業 ・・・ 46

【都市の活力と暮らしの安心の創造】

○ 都市再生整備事業 ・・・ 48

○ 新ごみ処理施設整備事業 ・・・ 49

○ 山川図書館施設改修事業 ・・・ 50

○ 防災ハザードマップ更新事業 ・・・ 51

○ 徳島中央広域連合西消防署整備事業 ・・・ 52

○ 危険ブロック塀等除却支援事業 ・・・ 53

○ 老朽化危険遊具撤去補助事業 ・・・ 54

○ がん検診推進事業 ・・・ 55

○ 浄化槽汚泥等投入事業 ・・・ 56

○ 公共施設予約システム導入事業 ・・・ 57

多様な働き方応援事業

（コワーキングスペース・サテライトオフィス整備事業）

予 算 額　　３００千円

担当課名　　商工観光課

【現状と課題】

現在、徳島県内には多くのコワーキングスペース・サテライトオフィスが開設されているが、本市では開設しておらず、市内外の事業者同士の交流できる場や企業誘致に利用できるスペースがなかった。このため、現在建設中の吉野川市アリーナ・交流センター（仮称）内に、中心市街地である立地や複合施設である強みを活かした本市独自の特色を持ったコワーキングスペース・サテライトオフィスを整備する。

【事業概要・対策】

平成３１年度は開設・運営に係るノウハウを専門家にコンサルティングしてもらい、開設後のスムーズな運営に繋げるための開設準備を行う。

【事業効果】

基本的な運営方法や利用してもらいやすいスペースのレイアウト、周知・営業活動などノウハウ等についてコンサルタントを依頼し、開設後のスムーズな運営及び利用者の確保に繋げる。

【その他】

会議室を併設したオープンスペースのコワーキングスペースを中心に、利用者同士の交流を促すような形のオフィスレイアウトとする。イベントやセミナーも開催し、市内外の事業者同士の交流を促すことにより、新たなビジネスの創出や、意識向上の場としての活用等、中小企業者等の振興の拠点となるよう準備を進める。

森林経営管理事業

予 算 額　　７，４７２千円
担当課名　　農林業振興課

【現状と課題】

○森林資源が充実するなか、森林の持つ多面的機能が発揮されるために十分な森林整備が進んでいない。
○多くの森林所有者の林業経営・森林管理に対する意欲が低下している。
○所有者不明森林が増加している。
○地域林業の担い手が不足している。

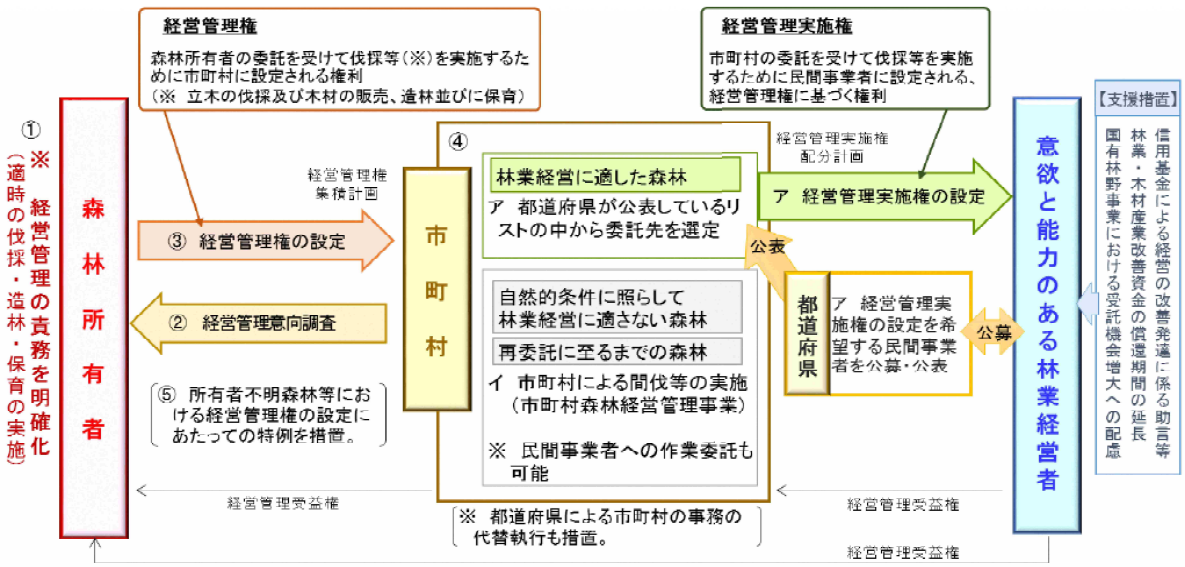
【事業概要･対策】

○経営や管理が実施されていない市内森林において、森林所有者に対し森林経営の意向に関する調査を実施する。（区域設定し年次計画により実施）
○意向調査の結果を踏まえて、所有者同意のもと経営管理権の設定等の対応をする。
○経営管理権を設定した森林について経営管理権集積計画を策定する。
○経営管理権集積計画を策定した森林に経営管理実施権を設定し、森林整備を進める。

【事業効果】

○調査を行うことで、森林所有者（管理者）の特定にもつながり、森林経営・管理に対して積極的に取り組むようアプローチすることができる。
○経営管理実施権を林業事業体に設定し森林整備事業を確保することにより、林業事業体の育成ひいては地域林業の担い手の確保・育成につながる。
○将来的に森林の持つ多面的な機能が発揮できる森林が広がる。
○市内森林の境界の明確化が推進できる。

全体の仕組み図



がんばるふるさと企業応援事業

（吉野川市中小企業者、小規模企業者及び小企業者の振興に関する基本条例理念実現事業）

予 算 額　　４１５千円
担当課名　　商工観光課

【現状と課題】

人口減少や生産年齢人口の減少、グローバル経済の進展に伴う競争力の激化など、本市の中小企業者等を取り巻く環境は依然厳しい状況である。このため、中小企業者等の振興について地域社会が一体となって、効率的・効果的に取り組む必要がある。

【事業概要（新規事業抜粋）・対策】

○「吉野川市中小企業者、小規模企業者及び小企業者の振興に関する基本条例」の制定（新規）

今後の施策展開の基本理念、基本方針等を規定

○中小企業者等振興基金の創設（新規）

事業の財源として、１億円の基金を新たに創設し、当面は運用益を各種施策の財源として活用する。

○短期事業資金保証制度の創設（新規　※ 県内市町村で初）

従来の県の支援制度では不足する運転資金の円滑な調達を補完・拡大するとともに、消費増税も見据え、運転資金借入に伴う保証料率を市の補助で引き下げ、中小企業者等の資金調達コストを軽減する。

保証条件：運転資金
保証料率：0.15%～0.9%
予 算 額：２５２千円

○コワーキングスペース・サテライトオフィスの整備（別掲）

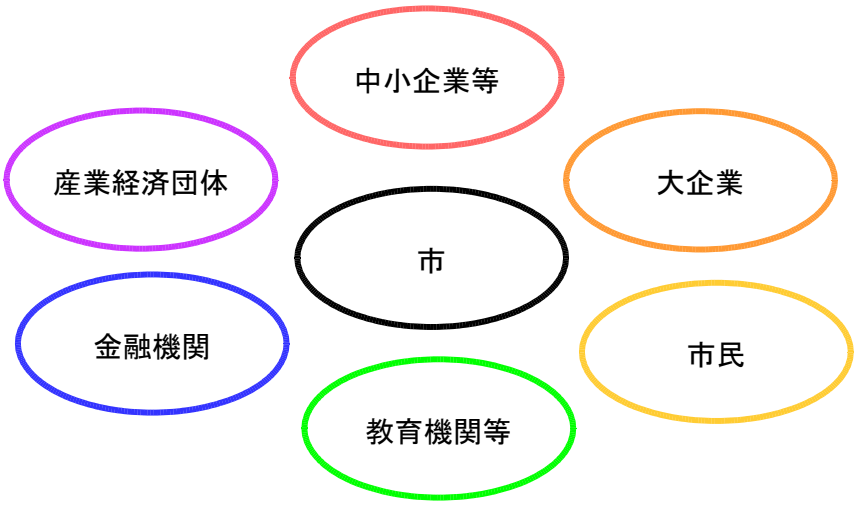
事業環境の整備、多様な働き方の推進、交流人口の増加等を目的に吉野川市アリーナ・交流センター（仮称）内に整備。

○協議の場の設置（新規）

委員会及びワーキンググループを設置し、中小企業者等の振興に伴う施策の検討等を連携して進めていく。

予算額：１６３千円

【事業効果】



相互に連携協力し推進

地域社会が一体となって中小企業者等の振興、地域内経済循環、交流人口の増加を図ることにより、地域経済の活性化に繋げていく。

来 て 観 て 住 ん で 事 業

予 算 額　　３２，７００千円

担当課名　　企画財政課

【現状と課題】

人口減少、とりわけ 20 歳～40 歳未満の若者世代の転出超過の加速化

若年層の流出による地域経済の縮小、地域コミュニティの継続困難地域の発生

【事業概要・対策】

定住人口の増加、地域活性化及び子育て世代の支援のため、４０歳未満の若者の住宅取得に対し補助金を交付

補助額の上限額	新築の場合	購入の場合
基本額	３０万円	１５万円
加算要件２つ以上	６０万円	４５万円
加算要件全て	９０万円	６０万円

加算要件

- 転入者である場合（転入前１年の間、市内に居住したことがない人）
- 市内業者が建築又は市内業者から購入した場合
- 親世帯と同居か近居（直径２㎞以内）又は自治会加入の場合
- 多子世帯（中学生以下の子ども３人以上と同居）の場合

【住宅金融支援機構との連携】

補助要件を満たす方のうち、子育て世帯や移住者の方は、住宅金融支援機構の【フラット３５】子育て支援型・地域活性型が利用可能となり、当初５年間年利 0.25%引き下げ

【事業効果】

☆ 市外への転出抑制および市内への転入促進による**若者世代の増加**

☆ 子育て世代の**経済的負担の軽減**

☆ 市内業者の受注拡大による**地域経済の活性化**

☆ 定住人口の増加による**市税収入の増加**

【その他】

- 平成 29 年度からの３カ年事業であるため、平成 31 年度をもって事業終了

移住・定住促進事業

予 算 額　　４，９５４千円

担当課名　　企画財政課

【事業の目的】

移住・定住の促進により地域や各分野における担い手解消、地域活性化を図る

【事業概要】

移住・定住の促進のため、次の事業を実施し、移住しやすい環境整備を進める

○移住相談会の実施

県と連携して大阪市において移住相談会へ参加し、本市のＰＲや移住関係の相談を実施

○移住促進パンフレット作成事業

本市の売り込み、魅力発信のツールとして移住促進パンフレットを作成し、県内外の移住支援関連施設や移住相談会等において配付

○移住・定住・交流推進支援事業の実施

移住支援団体が主体となって実施する、お試し移住施設整備等を支援

○徳島わくわく移住支援事業

県と連携し、東京 23 区居住者、または東京圏に居住し東京 23 区に通勤する方が本市に移住して一定の分野の法人に就業、または起業した場合に、最大 100 万円の補助金を交付

【事業効果】

☆ 移住・定住人口の増加

☆ 本市のＰＲ・魅力発信の強化

☆ 東京圏からの移住促進

☆ お試し移住施設活用による移住者と地域のミスマッチの防止

☆ 地方創生に資する企業等の担い手確保

地域おこし協力隊事業

予 算 額　　８，３７０千円
担当課名　　企画財政課
　　商工観光課

【現状と課題】

〇人口減少、少子高齢化等の進行が著しい本市において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっている。

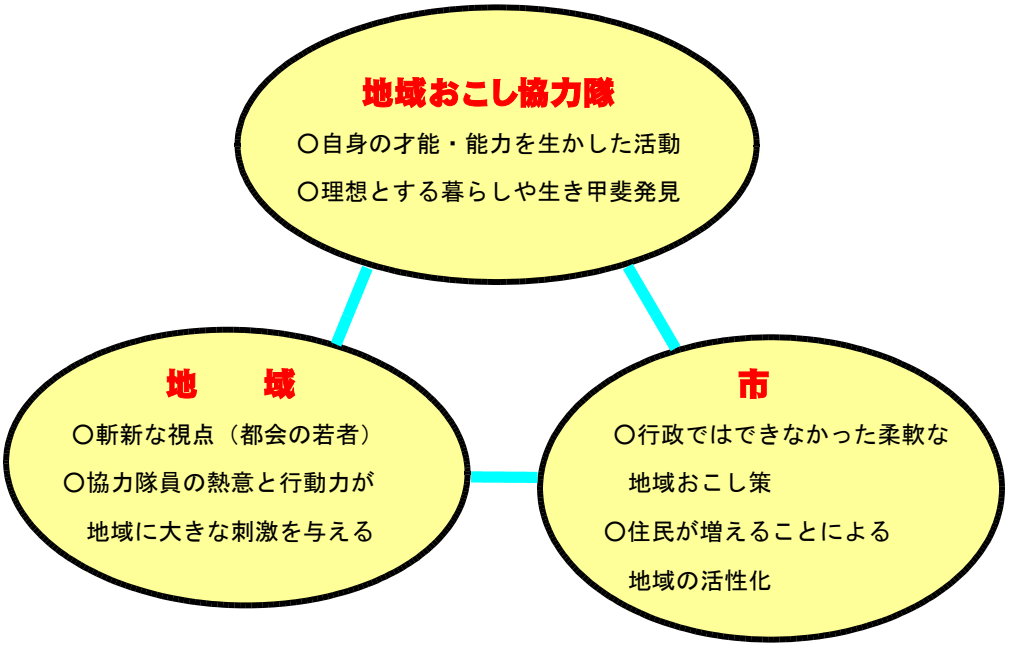
【事業概要・対策】

〇都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、本市への定住・定着を図る取り組み。

・活動期間：最長３年
・募集人数：４名
・活動内容：物産品による新商品の開発、販売促進等に関する業務
　観光振興及び観光資源の保全に関する業務
　阿波和紙の伝統技術の継承、国際的な芸術交流に関する業務
　中心市街地の活性化のための企画及びタウンマネジメントに関する業務
・委嘱時期：２０１９年１０月頃

【事業効果】

〇地域課題である担い手不足の解消
〇都市から若い人材を受け入れることによる地域の活性化
〇地域おこし協力隊の移住・定住による人口増



鴨島東子育て支援センター運営事業

予 算 額　　２，６７６千円
担当課名　　子育て支援課

【現状と課題】

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、鴨島東こども園（仮称）内に地域子育て支援拠点施設の設置を図る。

【事業概要・対策】

〇利用対象者

・本市に住所を有する小学校就学前の乳幼児及びその保護者

〇事業概要

・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
・子育てなどに関する相談、援助の実施
・地域子育て関連情報の提供
・子育て及び子育て支援に関する講習の実施

【事業効果】

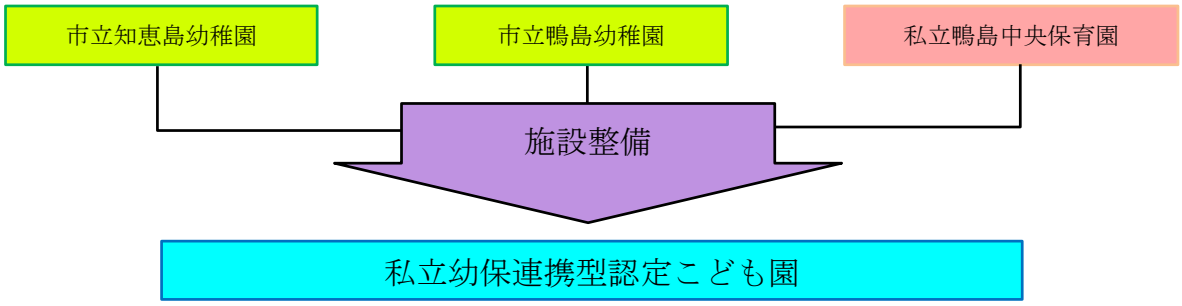
親子の交流や子育て家庭等に対する育児不安等の相談・指導がワンストップで対応できるなど、子育て全般に関する専門的な支援を行うことができる。

鴨島中央部地区認定こども園整備事業

予 算 額　　２４４，９３１千円
担当課名　　こども未来課

【事業概要】

〇民間活力を活かして鴨島中央部地区の市立２幼稚園と私立１保育園を再編し、「私立幼保連携型認定こども園」として２０２０年４月の開園を目指す
〇民間事業者が行う整備事業に対し、国庫補助金等を活用して、「民間保育所等施設整備補助金」の財政支援を行う



■事業主体者：社会福祉法人鴨島ひかり会
■施 設 名 称：（仮称）認定こども園鴨島中央
■施 設 種 別：幼保連携型認定こども園
■建 物 構 造：鉄骨造２階建
■予 定 定 員：１６０名

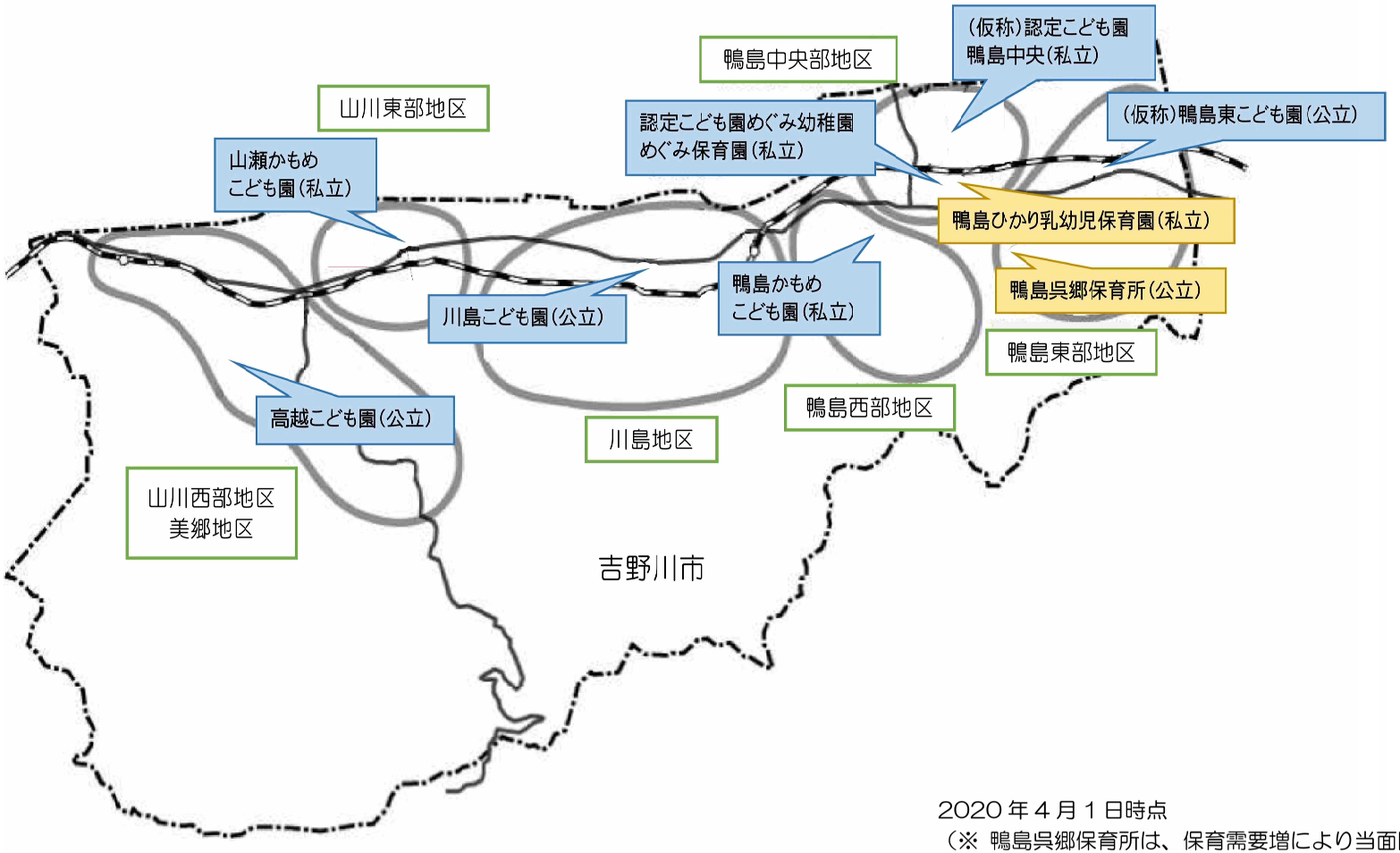
【現在の進捗及び今後のスケジュール】

２０１８年１１月　工事施工者決定
２０１８年１２月　認定こども園新築工事着工
２０２０年　２月　認定こども園新築工事完了
２０２０年　４月　認定こども園開園

【完成イメージ図】

＜幼保再編完了＞

鴨島中央部地区認定こども園の開園をもって幼保再編構想で計画した
認定こども園整備は全て完了します。



2020年４月１日時点
（※ 鴨島呉郷保育所は、保育需要増により当面開所予定）

都市再生整備事業

予 算 額　　3,181,254千円
担当課名　　都市計画住宅課

【現状と課題】

平成２７年５月に麻植協同病院が知恵島地区へ移転し、中心市街地である鴨島駅周辺地区に大規模な空閑地（約１万平米）が生じた。「街なか」の活力や賑わいの再生のために、その跡地の有効活用が求められている。

【事業概要・対策】

新たな交流拠点として吉野川市アリーナ・交流センター（仮称）を建設し、麻植協同病院跡地の利用を図る。

鴨島駅周辺の歩道、駐車場、駐輪場等を再整備し、吉野川市の玄関口にふさわしい個性づくりを行うとともに、交通結節機能の強化を図る。

【事業効果】

都市施設（アリーナ・図書館・地域交流センター等）の整備を行い、活用することで中心市街地の活性化を図り、活力と賑わいのある「街なか」としての再生を目指す。

吉野川市の玄関口にふさわしい拠点形成に向けた都市機能の充実を強化する。

【その他】

	◆アリーナ棟	◆交流センター棟
建築面積	4,626㎡	1,309㎡
延床面積	5,953㎡	5,197㎡
構　　造	鉄骨造２階建て	鉄骨造５階建て
主 要 室	メインアリーナ	（２階）地域交流センター
	サブアリーナ	（３階）図書館
	トレーニング室・研修室	（４階）子育て支援センター

完成イメージ

新ごみ処理施設整備事業

予 算 額　　６，９１０千円
担当課名　　環境企画課（事業推進室）

【現状と課題】

既存広域処理施設の稼働が、２０２５年７月までとなっており、次期施設建設までの時間的な余裕がないこと。また、既存広域処理施設に係る負担金が高額であることから、経済面また環境面から事業の最適化の検討を行った結果、「市単独」で新ごみ処理施設を整備する方針を決定した。

現在は建設候補地を選定中であり、平成３１年度前半には決定する予定である。

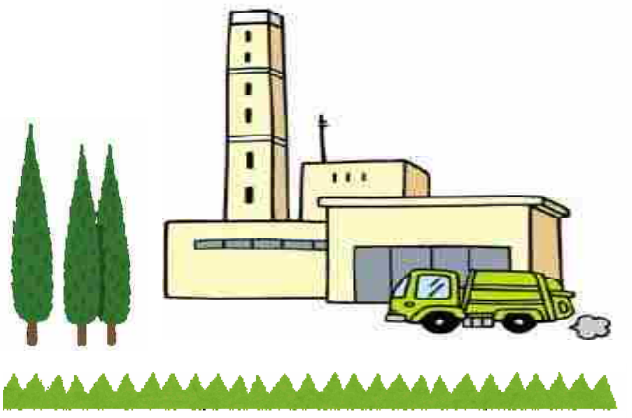
【事業概要・対策】

平成３０年度から平成３１年度にかけて、建設候補地を決定し、平成３１年度以降に下記の整備を行う。

○ 循環型社会形成推進地域計画の策定
○ エネルギー回収型廃棄物処理施設整備に係る施設整備基本計画の策定
○ 地権者及び周辺自治会に対する説明会

【事業効果】

既存広域処理施設に要する費用を見直すことで、現世代はもとより、次世代に対して一般廃棄物処理に係る負担を軽減することができる。



山川図書館施設改修事業

予 算 額　　３０，０００千円
担当課名　　生涯学習課課

【現状と課題】
　平成９年４月に開館して以来、２０年以上経過しており、空調設備に関しては故障しても部品がなく修繕できない状況である。

【事業概要・対策】
　図書館全体の空調設備の改修及び身障者用トイレを改修し乳幼児も使用できるよう、多目的なトイレに改修を行う。

【事業効果】
　図書館利用者が快適に利用でき、また市の生涯学習の拠点施設として、市民の読書活動に貢献できる。

【その他】
　空調改修工事期間については図書館を休館することになるため、工事の期間が決定後吉野川市ホームページ、広報等で周知する。

防災ハザードマップ更新事業

予 算 額　　１０，０００千円
担当課名　　防災対策課

【現状と課題】
・現在の吉野川市防災ハザードマップ（洪水編、土砂災害・地震災害編）は、平成１８年３月に作成したもので、平成２９年５月に改正された水防法には対応していない。
・平成２８年に国が公表した想定最大規模降雨に伴う洪水浸水想定区域図にも対応していない。

【事業概要・対策】
・洪水時の逃げ遅れによる人的被害ゼロの実現
・社会経済被害の最小化を実現
・住民目線となるよう「災害発生前にしっかり勉強する場面」、「災害時に緊急的に確認する場面」を想定してハザードマップを作成

【事業効果】
・市民等が自ら水害の危険性や避難の方法を理解し、適切な避難行動をとるよう促すことによって、人的被害の軽減を図ることができる。
・日常の中で地域の危険箇所や避難すべき方向が認識できるため、平常時からの防災意識の向上のみならず、災害時においても適切な避難の判断・行動が促進されることが期待できる。
・観光客や来訪者等、初めてその地域に来た者に対して地域の危険箇所、避難場所等を周知するうえでも有効である。

現在の「吉野川市 防災マップ」

徳島中央広域連合西消防署整備事業

予 算 額　　９５，８９１千円
担当課名　　防災対策課

【現状と課題】

西消防署は昭和４６年に建設のため狭隘のうえ、築後４７年が経過し施設の老朽化による、ひび割れ・雨漏りがみられる。また、耐震性を有していないため、早急に施設の改築が求められている。

【事業概要・対策】

西消防署隣接地約４，２００㎡に、延べ床面積１，４３２．６７㎡の本棟及び訓練棟を含む付属施設を２０１９年秋頃の運用開始を目処に整備する。

現在進入路工事及び造成工事が完了し、本棟及び訓練棟を含む付属施設の建設工事中。

【事業効果】

耐震性を有する施設を建設するため、南海トラフ巨大地震やその他の災害時に消防防災拠点施設として機能することになり、迅速な対応が可能となる。

建設状況

完成イメージ

危険ブロック塀等除却支援事業

予 算 額　　２，４００千円
担当課名　　建築営繕室

【現状と課題】

老朽化したブロック塀は倒壊する恐れのある危険なものがあり、大規模な地震時には倒壊による人身被害の発生や、道路を閉塞することで避難活動や消火活動に支障をきたすなど、防災上においてその対策が重要な課題である。

【事業概要・対策】

倒壊した場合に、隣接する避難路や輸送路への影響がある危険なブロック塀等の除却工事、及び除却後の囲障工事（ブロック塀の再築造は除く）への補助を行う。

工事費の２／３以内を補助する。

【事業効果】

地域の生活環境を改善し、避難路・緊急輸送路確保による防災性向上を図る。

Before　　After

老朽化危険遊具撤去補助事業

予　算　額　　１００千円
担当課名　　商工観光課

【現状と課題】

市管理外の広場等に設置されている遊具の中に、老朽化等により使用が危険なものもあり、老朽化危険遊具の撤去が全国的にも課題となっている。

【事業概要・対策】

撤去費用を補助することにより、危険遊具の撤去を促進する。

○補助対象者	自治会
○補助対象経費	危険遊具撤去に要する経費
○補助額	撤去に要する経費　※ 上限５万円

【事業効果】

危険遊具が撤去されることにより、児童・生徒の安全を確保する。

「使用禁止」表示のある危険遊具

がん検診推進事業

予 算 額　　２，１３５千円
担当課名　　健康推進課

【現状と課題】

受診率向上を目的に対象者に『受診券つづり』の個別送付を行っている。
さらなる受診率向上のための対策が求められる。

【事業概要・対策】

1）市のがん検診パンフレットの作成（全戸配布）
2）各受診券を一覧にした新様式に変更（対象者へ個別送付）
※ 対象者 ：40歳～74歳の男性 及び 20歳～74歳の女性

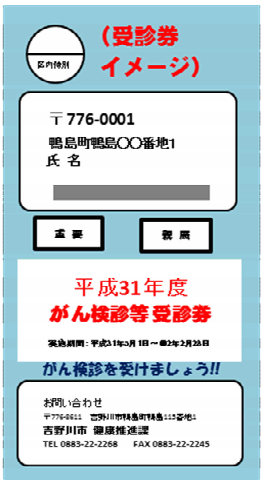
【事業効果】

1）がん検診パンフレットを新たに作成、全戸配布することで普及啓発を行い、受診率の向上を図る。
2）受診券を一覧にすることにより、受診可能な検診を分かりやすくする。

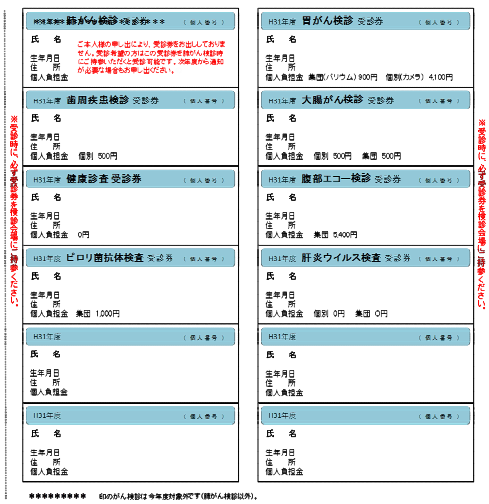
平成３１年度 がん検診等のお知らせ（イメージ）

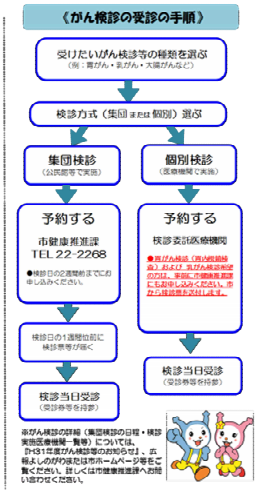
平成３１年度 がん検診等受診券

受診券(表紙)



受診券(見開き)





浄化槽汚泥等投入事業

予 算 額　　３３，４９４千円
担当課名　　環境企画課（事業推進室）

【現状と課題】

２０２１年４月１日から浄化槽汚泥等を現行の阿北環境整備組合における広域処理から市単独で処理することを決定したため、平成３０年１２月吉野川市議会定例会において議決を経て、構成団体に対して脱退の予告を行った。

投入開始時期にあわせて、施設等の整備を実施する。

【事業概要・対策】

平成３０年度に建築及びプラント設備の設計を行い、平成３１年度以降に下記の整備を行う。

〇 投入する前処理施設の建屋及びプラントの建設工事
〇 進入路及び場内整備の設計
〇 周辺対策（集会所の機能性の向上）

【事業効果】

既存施設の大規模改修等の負担金が不要となり、浄化槽汚泥等処理の費用負担の軽減が図られる。

水道部と連携することで、下水道施設の稼働率が上がり、下水道経営の効率的な運営が図られる。

公共施設予約システム導入事業

予 算 額　　３，０００千円
担当課名　　生涯学習課

施設予約システムは、施設の空き状況照会、利用者登録、予約受付、利用許可証の発行、減免、付属設備の貸出、利用料金の請求・入金、集計資料の作成を行う等、貸館業務を効率化できるシステムです。

現　状　と　課　題

- 紙ベースだと情報共有や空き状況照会が難しい
- 職員が受付を行うため勤務時間のみの対応となる
- 統計資料の作成に多大な時間を要している

システム導入で得られる効果

事　業　効　果

◇ Webサイトで空き状況照会や予約をすることができる

◇ 予約台帳の電子化により作業時間を短縮し利用者の利便向上につながる

◇ 施設の予約、料金計算、入金、帳簿書類の発行を自動化できる

◇ 利用人数や稼働率などさまざまな集計資料の作成が可能

◇ クラウドシステム型によりサーバーの老朽化対策やバックアップなどが不要

◇ 社会体育施設へ導入予定だが、今後、他施設へのシステム導入も可能

今　後　の　方　針

既存社会体育施設のほか、現在建設中の吉野川市多目的グラウンドや吉野川市アリーナ・交流センター（仮称）の利用者の利便性の向上に努めるため、公共施設予約システムの稼働を推進する。

YOSHINOGAWA

まかせてみんで!
吉野川市